

# 2018年度決算説明資料

2019年4月25日

川崎重工業株式会社



# 目次

## I. 2018年度連結決算の概要

• 2018年度決算実績 サマリー	3
• 2018年度決算実績 セグメント別	4
• 前期比損益増減要因分析	5
• 前期比損益計算書の概要	6
• セグメント別決算実績／見通し	
– 航空宇宙システム	7
– エネルギー・環境プラント	8
– 精密機械・ロボット	9
– 船舶海洋	10
– 車両	11
– モーターサイクル&エンジン	12
• 貸借対照表の概要	13
• キャッシュ・フローの概要	14

## II. 2019年度業績見通し

• 連結受注高・売上高・利益見通し	15
• セグメント別通期業績見通し	16
• セグメント別税前ROIC等の推移	17
• 研究開発費・設備投資・期末従業員数	18

### <参考資料>

• ヒストリカル・データ	19
• 市場概況	20

# 2018年度決算実績 サマリー

[単位：億円]

	2017年度 実績	2018年度		増減	
		1月公表	実績	前期比	1月公表比
受注高	16,080	15,900	<b>15,859</b>	▲ 220	▲ 41
売上高	15,742	16,200	<b>15,947</b>	+ 205	▲ 253
営業利益	559	660	<b>640</b>	+ 80	▲ 20
経常利益	432	495	<b>378</b>	▲ 53	▲ 117
親会社株主に帰属する 当期純利益	289	310	<b>274</b>	▲ 14	▲ 36
税前ROIC	3.9%	5.9%	<b>4.5%</b>	+ 0.6%	▲ 1.4%
ROE	6.4%	6.5%	<b>5.8%</b>	▲ 0.6%	▲ 0.7%

## 前期比

### • 受注

- 船舶海洋等で増加となったものの、車両、航空宇宙システムでの減少により、全体では減少

### • 売上

- 車両等の減収があったものの、モーターサイクル & エンジンや精密機械・ロボット等での増収により、全体では増収

### • 利益

- 営業利益は、船舶海洋での改善やエネルギー・環境プラントでの増益等により、全体では増益
- 経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益は民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金等により減益

## <売上加重平均レート>

ドル (¥/\$)	110.62	110.00	<b>110.77</b>
ユーロ (¥/EUR)	129.84	125.00	<b>128.33</b>

## (参考) 18年度決算実績における影響外貨量

[単位：億外貨]

ドル	ユーロ
19.0	4.4

## 2018年度決算実績 セグメント別

[単位：億円]

	受注高			売上高			営業利益		
	2017年度	2018年度	増減	2017年度	2018年度	増減	2017年度	2018年度	増減
航空宇宙システム <sup>※1</sup>	4,989	<b>4,316</b>	▲ 672	4,695	<b>4,639</b>	▲ 55	308	<b>326</b>	+ 17
ICT <sup>※1</sup> ・環境プラント <sup>※1</sup>	2,236	<b>2,635</b>	+ 398	2,516	<b>2,530</b>	+ 14	76	<b>116</b>	+ 39
精密機械・メット	2,071	<b>2,224</b>	+ 153	1,989	<b>2,220</b>	+ 230	216	<b>213</b>	▲ 2
船舶海洋	47	<b>811</b>	+ 764	956	<b>789</b>	▲ 166	▲ 38	<b>10</b>	+ 49
車両	2,571	<b>1,360</b>	▲ 1,210	1,417	<b>1,246</b>	▲ 170	▲ 124	<b>▲ 137</b>	▲ 13
モーターサイクル&エンジン	3,316	<b>3,568</b>	+ 251	3,316	<b>3,568</b>	+ 251	152	<b>143</b>	▲ 8
その他	848	<b>942</b>	+ 94	850	<b>951</b>	+ 100	29	<b>25</b>	▲ 4
調整額 <sup>※2</sup>	-	-	-	-	-	-	▲ 62	<b>▲ 57</b>	+ 4
合計	16,080	<b>15,859</b>	▲ 220	15,742	<b>15,947</b>	+ 205	559	<b>640</b>	+ 80

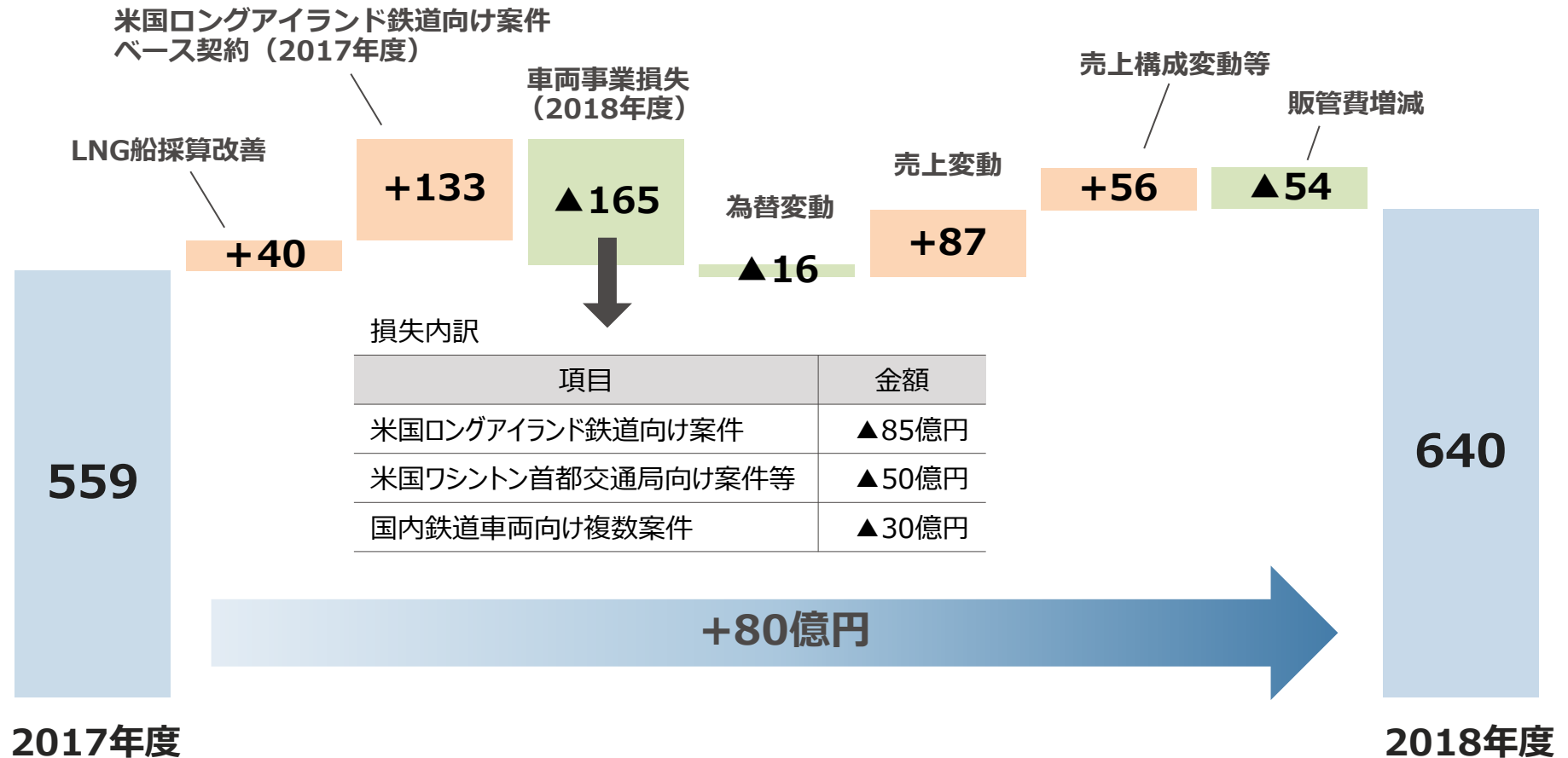
※1 2018年度より報告セグメントを変更しており、「航空宇宙システム」および「エネルギー・環境プラント」の2017年度実績は、変更後の数値に組み替えております

※2 「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます

# 前期比損益増減要因分析

## ● 営業利益

－前期比 + 80 億円 (2017年度: 559億円 ⇒ 2018年度: 640億円)



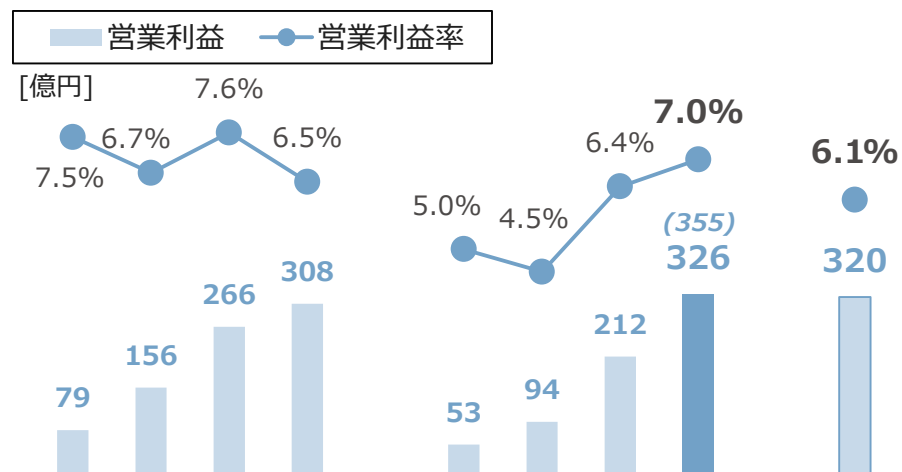
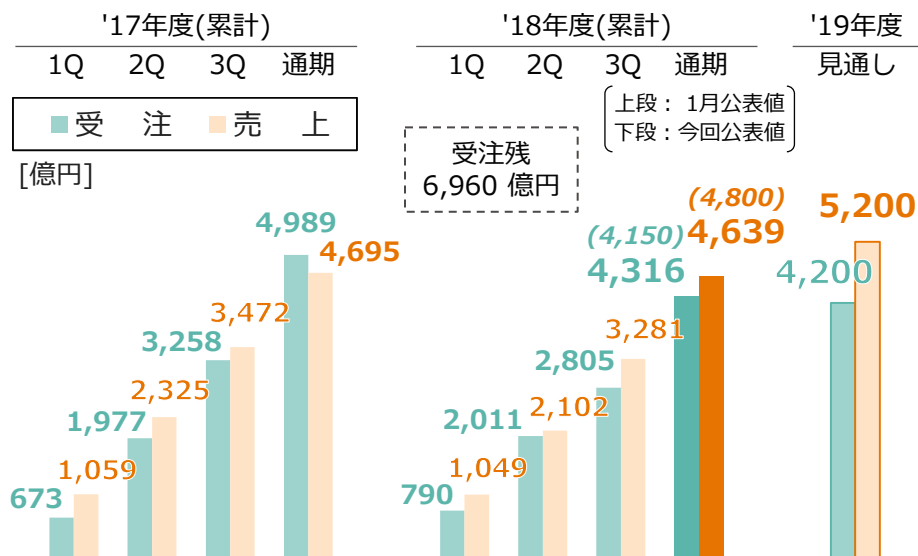
# 前期比損益計算書の概要

[単位：億円]

	前期比	(	2017年度	⇒	2018年度	)
<b>営業損益</b>	<b>+</b>	<b>80</b>	<b>( 559</b>	<b>⇒</b>	<b>640</b>	<b>)</b>
・売上高	+	205	( 15,742	⇒	15,947	)
・売上原価	+	69	( 13,197	⇒	13,266	)
・販売費および一般管理費	+	54	( 1,986	⇒	2,040	)
うち給料および手当	+	24	( 525	⇒	549	)
うち研究開発費	+	33	( 454	⇒	487	)
<b>営業外損益</b>	<b>▲</b>	<b>134</b>	<b>( ▲ 126</b>	<b>⇒</b>	<b>▲ 261</b>	<b>)</b>
・金融収支(受取配当金を含む)	▲	4	( ▲ 17	⇒	▲ 22	)
・持分法による投資利益	▲	29	( 44	⇒	15	)
・為替差損益	+	22	( ▲ 70	⇒	▲ 47	)
・民間航空エンジン契約調整負担金	+	25	( ▲ 25	⇒	-	)
・民間航空エンジンの運航上の問題に係る負担金	▲	148	( -	⇒	▲ 148	)
・その他	▲	0	( ▲ 58	⇒	▲ 59	)
<b>特別損益</b>	<b>+</b>	<b>102</b>	<b>( ▲ 102</b>	<b>⇒</b>	<b>-</b>	<b>)</b>
・固定資産売却益	▲	26	( 26	⇒	-	)
・オフショア作業船造船契約解除に伴う損失	+	128	( ▲ 128	⇒	-	)

# 航空宇宙システム

主要製品：防衛航空機、民需航空機分担製造品、民間向けヘリコプター、誘導機器・宇宙関連機器、航空機用エンジン、航空機用ギアボックス



## 2018年度実績 (前期比)

- 受注：民間航空エンジン分担製造品が増加したものの、防衛省向けや民間航空機向け分担製造品が減少したことにより減少
- 売上：同上
- 営業利益：民間航空機向け分担製造品の収益性改善等により増益

## 2019年度見通し (前期比)

- 受注：民間航空エンジン分担製造品の増加はあるものの、防衛省向けの減少等により減少
- 売上：防衛省向けや民間航空エンジン分担製造品の増加等により増収
- 営業利益：増収はあるものの、民間航空機向け分担製造品の収益性低下等により前年同期並み

## 民需分担製造品の売上機数

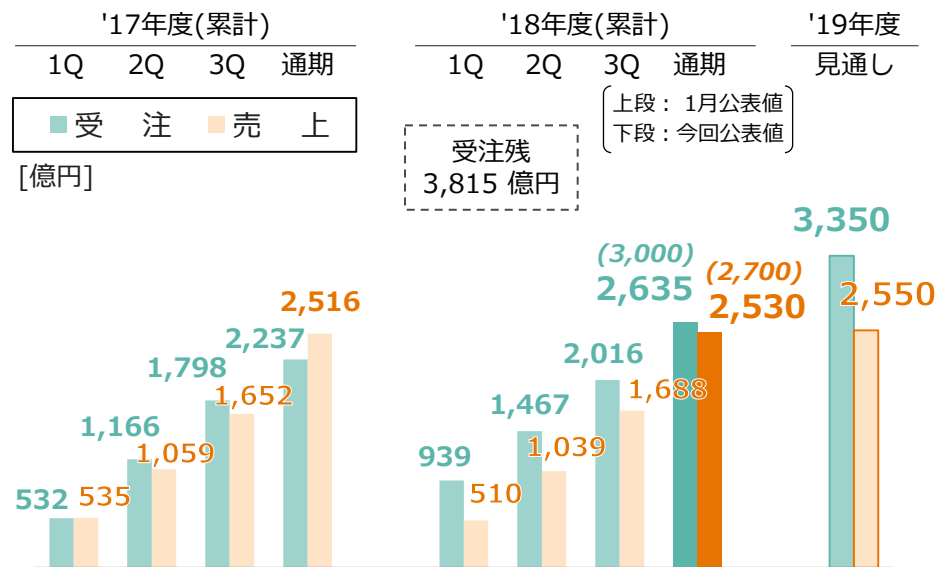
	2017年度	2018年度
Boeing 767	29	31
Boeing 777	58	41
Boeing 777X	1	7
Boeing 787	141	146

[単位:機]

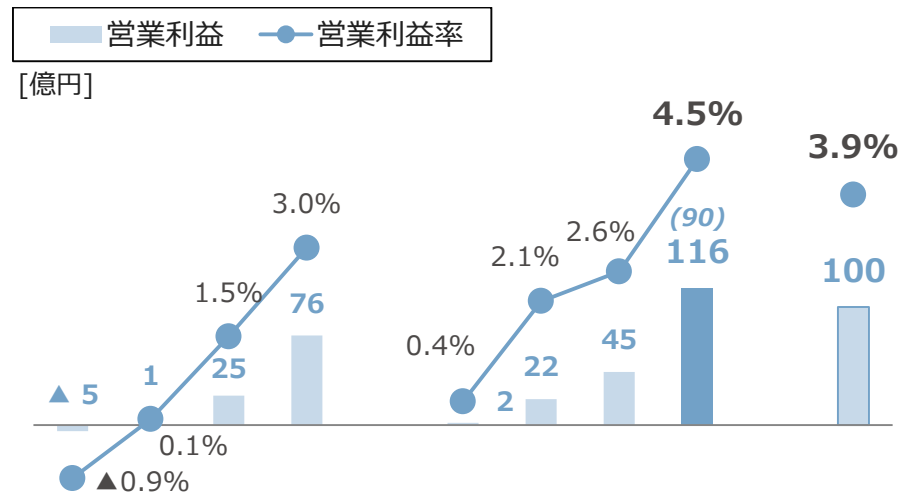
	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 見通し
税前ROIC	7.8%	5.0%	8.0%

# エネルギー・環境プラント

主要製品：産業用ガスタービン・コージェネレーション、ガスエンジン、ディーゼル機関、陸用・船用タービン、空力・水力機械、産業プラント(セメント、肥料等)、発電プラント、LNGタンク、ごみ焼却プラント、トンネル掘削機、破碎機



受注残 3,815 億円  
 (上段：1月公表値)  
 (下段：今回公表値)



## 2018年度実績 (前期比)

- 受注：国内向けコンバインドサイクル発電プラントや国内向けLNGタンクを受注したこと等により増加
- 売上：国内向けごみ処理施設や海外向け化学プラントの工事量減少があったものの、エネルギー事業の工事量増加等により増収
- 営業利益：エネルギー事業での採算改善等により増益

## 2019年度見通し (前期比)

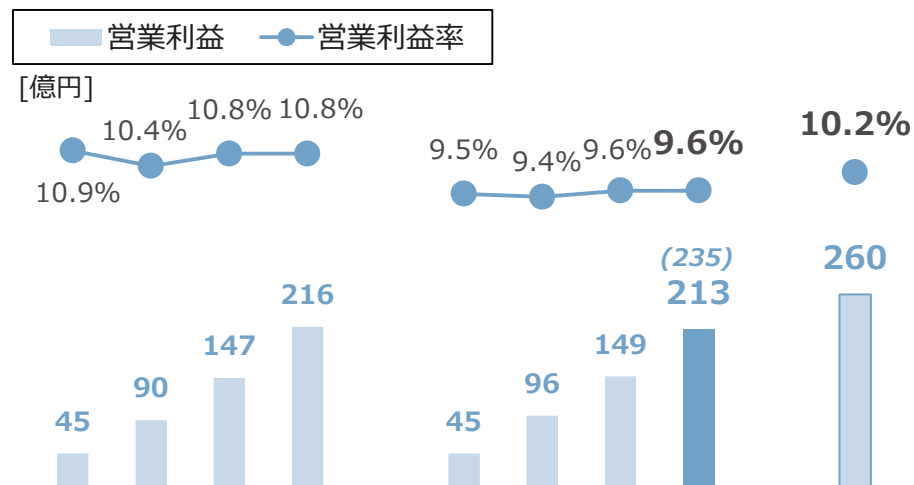
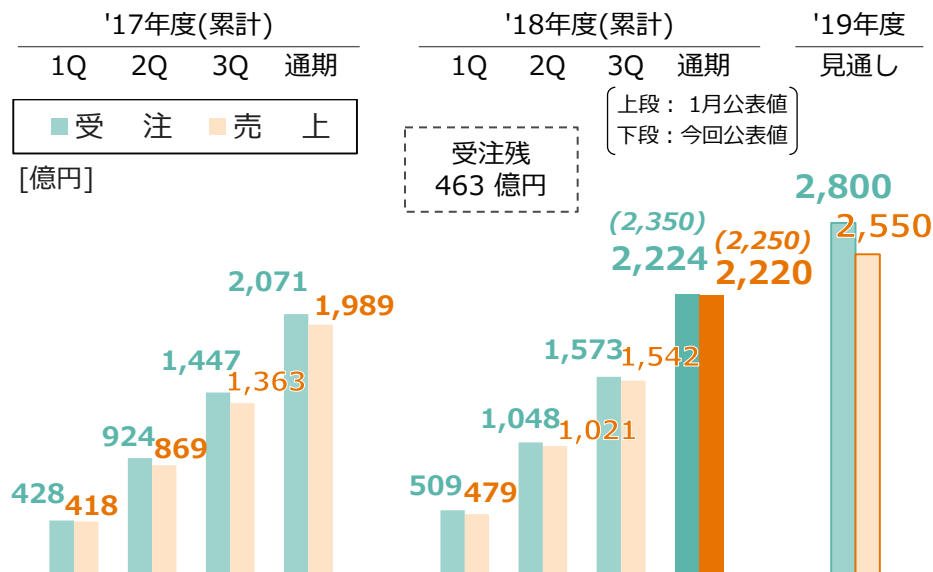
- 受注：国内向けごみ処理施設の増加や国内および海外向けエネルギー関連機器の増加等により増加
- 売上：産業用ガスタービンの増加やコンバインドサイクル発電プラント案件の進捗増加等により増収
- 営業利益：エネルギー事業での高採算案件の減少等により減益

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度見通し
税前ROIC	8.0%	9.3%	7.6%



# 精密機械・ロボット

主要製品：建設機械用油圧機器、産業機械用油圧機器・装置、船用舵取機、船用各種甲板機械、産業用ロボット、医薬・医療ロボット



## 2018年度実績 (前期比)

- 受注：半導体向けロボットが減少したものの、建設機械市場向け油圧機器が増加したことにより増加
- 売上：同上
- 営業利益：売上は増加したものの、増産対応費用や研究開発費等の販管費の増加等により前期並み

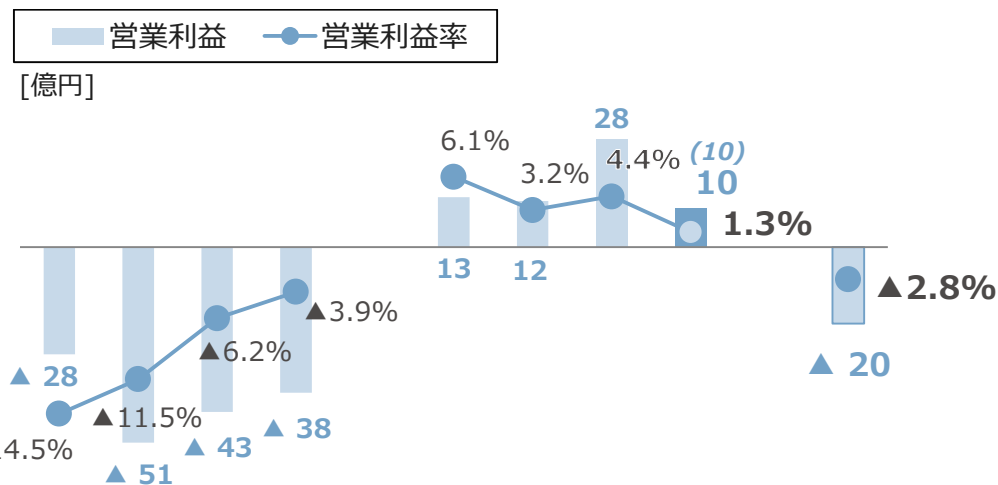
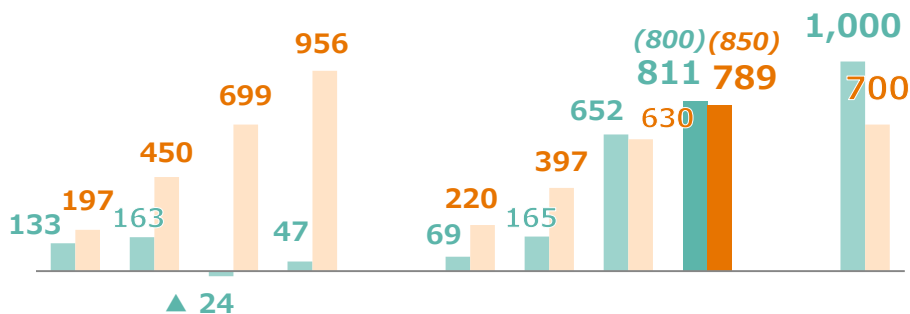
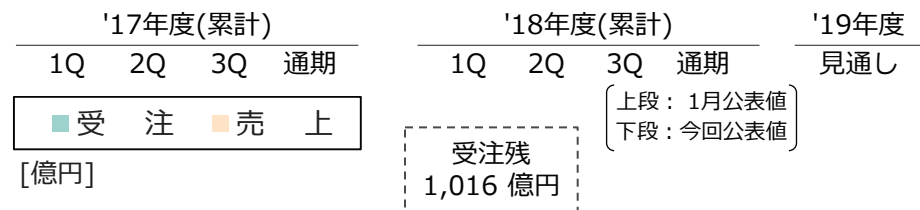
## 2019年度見通し (前期比)

- 受注：建設機械市場向け油圧機器や各種産業用ロボットの増加等により増加
- 売上：同上
- 営業利益：増収により増益

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 見通し
税前ROIC	22.9%	19.8%	20.4%

# 船舶海洋

主要製品：LNG船、LPG船、ばら積み運搬船、潜水艦、ジェットフォイル



## 2018年度実績 (前期比)

- 受注：防衛省向け潜水艦を受注したこと等により、オフショア作業船にかかる造船契約の合意解除を行った前期に比べ増加
- 売上：LNG運搬船とLPG運搬船の構成変動等により減収
- 営業利益：減収があったものの、建造コストの改善等により改善

## 2019年度見通し (前期比)

- 受注：LNG運搬船やLPG運搬船の増加等により増加
- 売上：LNG運搬船およびLPG運搬船の減少により減収
- 営業利益：減収および操業度の低下により減益

## 新造船の受注・売上・受注残隻数

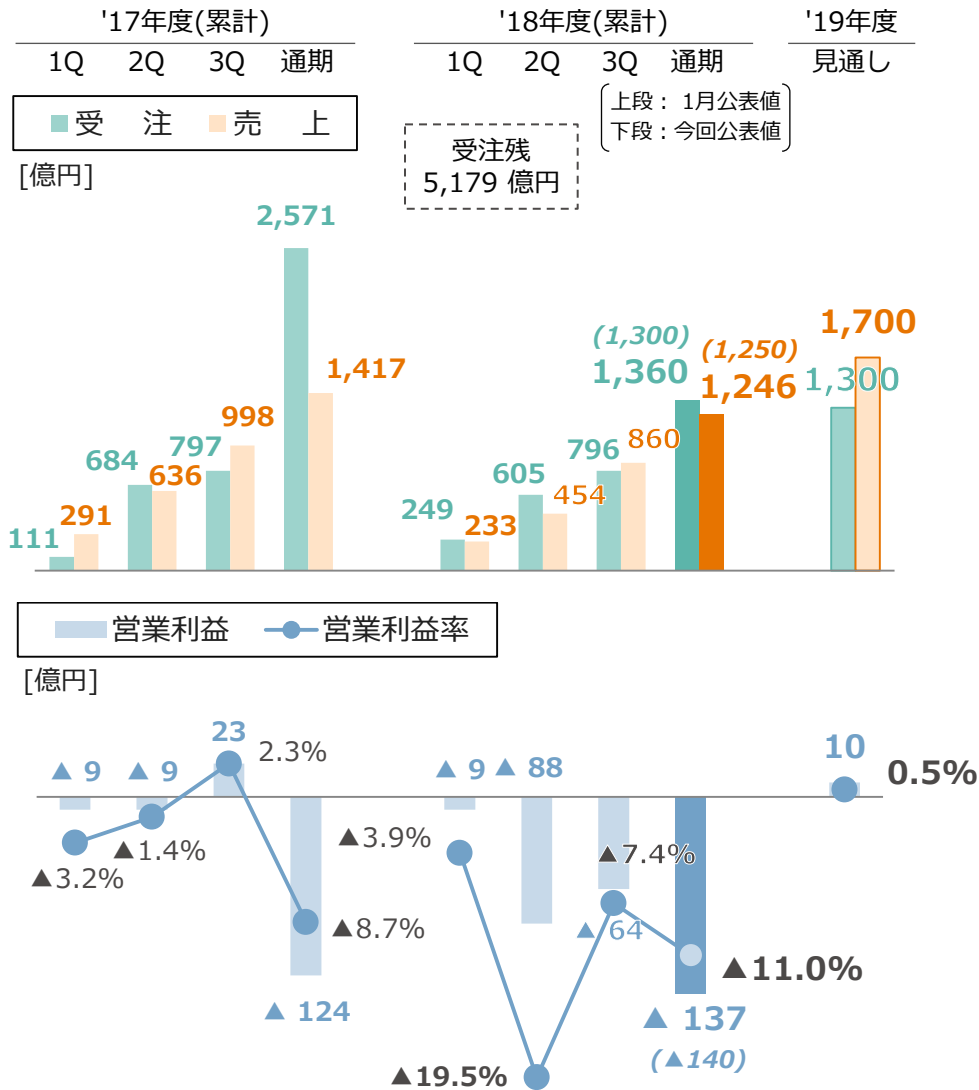
	受注		売上*		受注残
	2017年度	2018年度	2017年度	2018年度	2018年度
LNG船			8	5	2
LPG船	2	1	6	6	5
潜水艦		1	2	2	2
その他	1	3	3	2	4
合計	3	5	19	15	13

※売上は進行基準を含む

	2017年度実績	2018年度実績	2019年度見通し
税前ROIC	▲21.3%	3.2%	▲1.4%

# 車 両

主要製品：各種電車（新幹線含む）、機関車、客車、台車



## 2018年度実績 (前期比)

- 受注：ニューヨーク・ニュージャージー港湾局向け通勤電車等を受注したものの、ニューヨーク市交通局向け新型地下鉄電車等を受注した前期に比べ減少
- 売上：米国やアジア等海外向けが減少したこと等により減収
- 営業利益：前期に続き米国向け案件における採算の悪化等により悪化

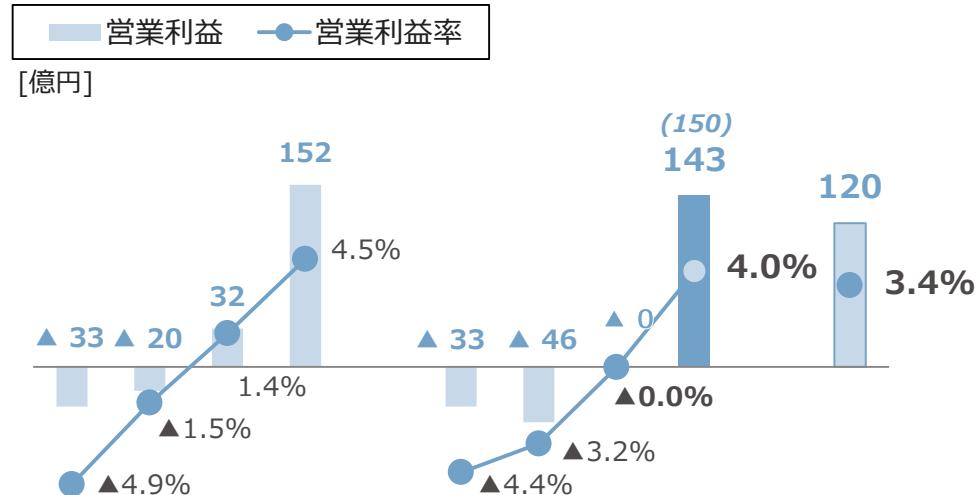
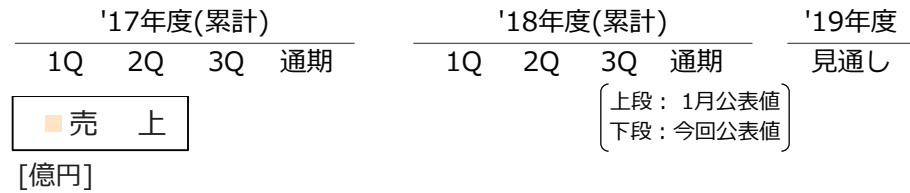
## 2019年度見通し (前期比)

- 受注：米国向けの減少等により減少
- 売上：米国向け案件の増加等により増収
- 営業利益：米国ロングアイランド鉄道向け車両案件等で受注工事損失引当金の計上があった前期に比べ改善

	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 見通し
税前ROIC	▲26.2%	▲26.4%	1.6%

# モーターサイクル&エンジン

主要製品：二輪車、多用途四輪車、四輪バギー車（ATV）、PWC、汎用エンジン



## 2018年度実績（前期比）

- 売上：先進国向け二輪車や四輪車の増加により増収
- 営業利益：売上は増加したものの、米国における鋼材等資材価格の上昇、新興国通貨安の影響等により減益

## 2019年度見通し（前期比）

- 売上：円高ユーロ安の影響等により減収
- 営業利益：減収や米国における鋼材等資材価格の上昇の影響等により減益

## 製品別売上（卸売）台数・金額

[単位:千台、億円]

	2017年度		2018年度	
	台数	金額	台数	金額
先進国二輪車	152	1,218	165	1,317
新興国二輪車	342	845	385	922
四輪車・PWC	66	778	70	809
汎用エンジン		475		520
合計	560	3,316	620	3,568

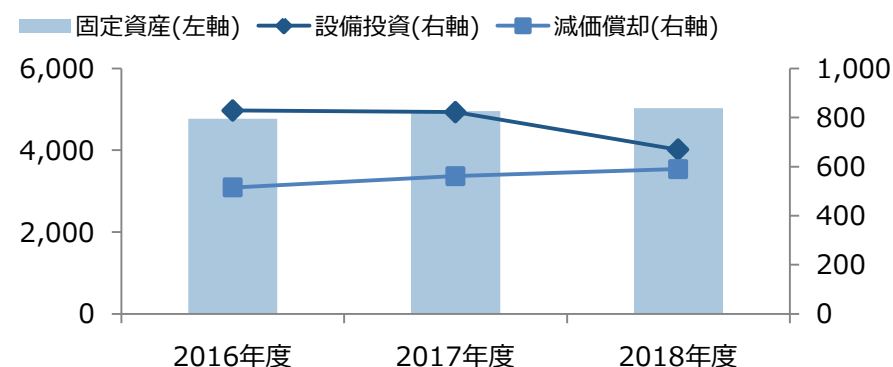
	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 見通し
税前ROIC	9.4%	8.4%	8.4%

# 貸借対照表の概要

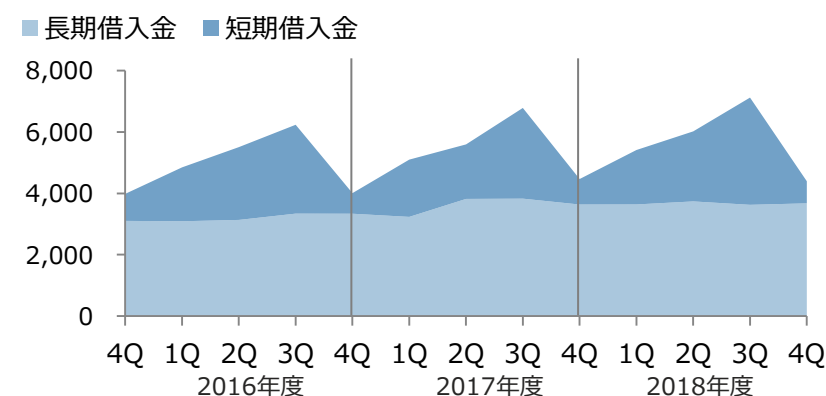
[単位：億円]

	2017年度末	2018年度末	増減
現預金	706	743	+ 36
売掛債権	4,701	4,276	▲ 424
棚卸資産	5,047	5,928	+ 880
有形・無形固定資産	4,959	5,024	+ 64
その他資産	2,435	2,415	▲ 19
<b>資産合計</b>	<b>17,850</b>	<b>18,388</b>	<b>+ 538</b>
買掛債務	3,631	3,702	+ 71
借入債務	4,466	4,394	▲ 72
前受金	1,943	1,814	▲ 128
その他負債	2,995	3,554	+ 559
<b>負債合計</b>	<b>13,036</b>	<b>13,465</b>	<b>+ 429</b>
株主資本	4,669	4,835	+ 165
その他純資産	144	87	▲ 56
<b>純資産合計</b>	<b>4,813</b>	<b>4,922</b>	<b>+ 108</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>17,850</b>	<b>18,388</b>	<b>+ 538</b>
自己資本比率	26.1%	25.9%	
Net D/E レシオ	80.6%	76.6%	

設備投資等の推移 (単位：億円)



有利子負債の推移 (単位：億円)



## 海外下請工事会社に対する賠償請求額の資産計上について

一部の海外LNGタンク建設工事においては、海外下請工事会社の契約不履行等を原因として総原価が当初見積りより増加しました。そのため、同社の契約違反により当社が被った損害の一部について2019年3月末までに賠償請求（約460億円）を行い、請求額の回収に向けて手続きを進めています。

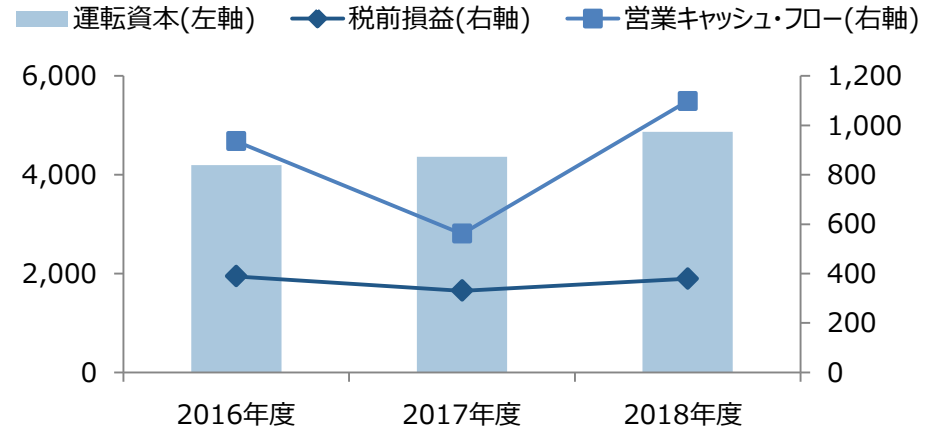
# キャッシュ・フローの概要

[単位：億円]

	2017年度	2018年度	増減
営業キャッシュ・フロー	560	1,097	+ 537
投資キャッシュ・フロー	▲ 805	▲ 853	▲ 47
フリー・キャッシュ・フロー	▲ 245	244	+ 489
財務キャッシュ・フロー	377	▲ 197	▲ 575

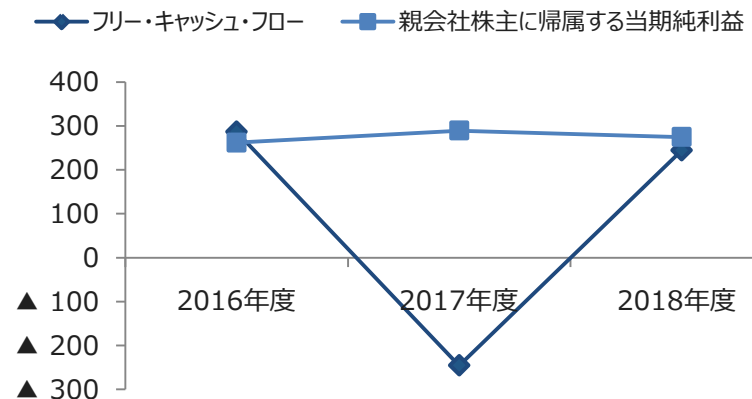
- 営業キャッシュ・フローは車両の棚卸資産増加等はあるものの、売上債権の減少やエネルギー・環境プラントの海外案件における支出減少等により改善
- 投資キャッシュ・フローは、設備投資の支払いが増加したこと等により悪化
- この結果、フリー・キャッシュ・フローは前期比で改善

## 営業キャッシュ・フロー等の推移 (単位:億円)



## フリー・キャッシュ・フローと

### 親会社株主に帰属する当期純利益の推移 (単位:億円)



# 連結受注高・売上高・利益見通し

[単位:億円]

	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	
受注高	15,859	<b>17,000</b>	+	1,141
売上高	15,947	<b>17,000</b>	+	1,053
営業利益	640	<b>720</b>	+	80
経常利益	378	<b>610</b>	+	232
親会社株主に帰属する 当期純利益	274	<b>380</b>	+	106
税前ROIC	4.5%	<b>6.7%</b>	+	2.2%
ROE	5.8%	<b>7.8%</b>	+	2.0%
配当 (1株当たり)	70円	<b>70円</b>		-

## <実績/前提レート ※ >

ドル (¥/\$)	110.77	110.00
ユーロ (¥/EUR)	128.33	125.00

※ 前提レートは見通し公表時の為替エクスポージャーに対して適用

## 前期比

### • 受注

- 航空宇宙システムや車両の減少はあるものの、エネルギー・環境プラントや精密機械・ロボットの増加等により全体では増加の見込み

### • 売上

- 船舶海洋やモーターサイクル&エンジンの減少はあるものの、航空宇宙システムや車両、精密機械・ロボットの増収等により全体では増収の見込み

### • 利益

- 営業利益は、船舶海洋やモーターサイクル&エンジンの減益はあるものの、前期に多額の損失を計上した車両の改善や精密機械・ロボットの増益により全体では増益の見込み

### • 税前ROIC・ROE

- 増益に伴い、上昇の見込み

## (参考)為替影響額1円の変動による影響額

[単位:億円]

	営業利益	経常利益
ドル	20.9	21.4
ユーロ	3.1	3.6

## セグメント別通期業績見通し

[単位:億円]

	受注高			売上高			営業利益		
	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減
航空宇宙システム	4,316	<b>4,200</b>	▲ 116	4,639	<b>5,200</b>	+ 561	326	<b>320</b>	▲ 6
ICT・環境プラント	2,635	<b>3,350</b>	+ 715	2,530	<b>2,550</b>	+ 20	116	<b>100</b>	▲ 16
精密機械・ロボット	2,224	<b>2,800</b>	+ 576	2,220	<b>2,550</b>	+ 330	213	<b>260</b>	+ 47
船舶海洋	811	<b>1,000</b>	+ 189	789	<b>700</b>	▲ 89	10	<b>▲ 20</b>	▲ 30
車両	1,360	<b>1,300</b>	▲ 60	1,246	<b>1,700</b>	+ 454	▲ 137	<b>10</b>	+ 147
モーターサイクル&エンジン	3,568	<b>3,500</b>	▲ 68	3,568	<b>3,500</b>	▲ 68	143	<b>120</b>	▲ 23
その他	942	<b>850</b>	▲ 92	951	<b>800</b>	▲ 151	25	<b>10</b>	▲ 15
調整額※	-	-	-	-	-	-	▲ 57	<b>▲ 80</b>	▲ 23
合計	15,859	<b>17,000</b>	+ 1,141	15,947	<b>17,000</b>	+ 1,053	640	<b>720</b>	+ 80

※「調整額」には、本社部門で発生する費用で社内管理上各部門への配賦を行わない費用等を含みます



## セグメント別税前ROIC等の推移

	税前ROIC ((税前利益+支払利息)/投下資本)			営業利益率 (営業利益/売上高)			総資産回転率(倍) (売上高/総資産)		
	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減
航空宇宙システム	5.0%	<b>8.0%</b>	+ 3.0%	7.0%	<b>6.1%</b>	▲ 0.9%	0.71	<b>0.72</b>	+ 0.01
ICT・環境プラント	9.3%	<b>7.6%</b>	▲ 1.7%	4.5%	<b>3.9%</b>	▲ 0.6%	0.83	<b>0.80</b>	▲ 0.03
精密機械・ロボット	19.8%	<b>20.4%</b>	+ 0.6%	9.6%	<b>10.2%</b>	+ 0.6%	1.08	<b>1.20</b>	+ 0.12
船舶海洋	3.2%	<b>▲1.4%</b>	▲ 4.6%	1.3%	<b>▲2.8%</b>	▲ 4.1%	0.64	<b>0.51</b>	▲ 0.13
車両	<b>▲26.4%</b>	<b>1.6%</b>	+ 28.0%	<b>▲11.0%</b>	<b>0.5%</b>	+ 11.5%	0.59	<b>0.97</b>	+ 0.38
モーターサイクル&エンジン	8.4%	<b>8.4%</b>	-	4.0%	<b>3.4%</b>	▲ 0.6%	1.25	<b>1.29</b>	+ 0.04
合計	4.5%	<b>6.7%</b>	+ 2.2%	4.0%	<b>4.2%</b>	+ 0.2%	0.86	<b>0.92</b>	+ 0.06

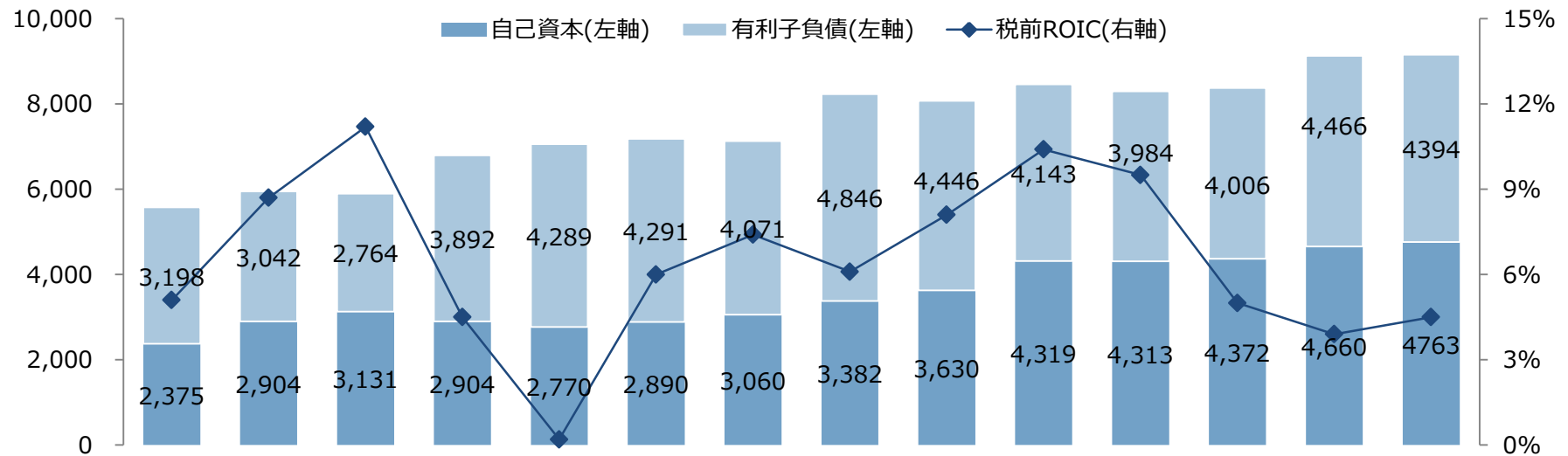
# 研究開発費・設備投資・期末従業員数

[単位:億円、人]

	2018年度 実績	2019年度 見通し	増減	
研究開発費	487	<b>600</b>	+	113
設備投資(※)	669	<b>830</b>	+	161
減価償却費(※)	590	<b>620</b>	+	30
国内	26,171	<b>27,170</b>	+	999
海外	9,520	<b>9,910</b>	+	390
期末従業員数	35,691	<b>37,080</b>	+	1,389

※設備投資額は有形・無形固定資産の新規計上額、減価償却費は有形・無形固定資産の減価償却実施額

# ヒストリカルデータ



[単位: 億円]	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度
税前ROIC	5.1%	8.7%	11.2%	4.5%	0.2%	6.0%	7.4%	6.1%	8.1%	10.4%	9.4%	5.0%	3.9%	4.5%
投下資本	5,573	5,946	5,896	6,797	7,059	7,182	7,132	8,228	8,076	8,463	8,297	8,379	9,127	9,158
売上高	13,224	14,386	15,010	13,385	11,734	12,269	13,037	12,888	13,854	14,861	15,410	15,188	15,742	15,947
営業利益	417	691	769	287	▲ 13	426	574	420	723	872	959	459	559	640
経常利益	308	490	639	387	142	491	636	393	606	842	932	366	432	378
親会社株主に帰属する 当期純利益※	164	297	351	117	▲ 108	259	233	308	386	516	460	262	289	274

※2014年度までは「当期純利益」

為替レート ¥/\$	112	117	115	101	93	86	79	82	99	109	118	108	110	110

# 市場概況（1/2）

## 航空宇宙システム

- 防衛省向けについては、厳しい防衛予算の中で一定程度の需要が存在
- 民間航空機については、旅客数の増加に伴って機体・エンジンともに需要が増加

## エネルギー・環境プラント

- 海外では資源開発や石油・天然ガス関連投資が回復基調にある
- アジアではエネルギーインフラ整備需要が継続しており、環境・省エネルギー投資意欲の向上などにより、分散型電源の需要が増加
- 国内ではごみ焼却プラントや産業機械において老朽化設備等の更新需要が継続している一方、分散型電源の潜在的需要は大きいものの、電力自由化を睨んで投資計画が若干遅れ気味

## 精密機械・ロボット

- 建設機械市場向けでは、中国市場におけるショベル販売活動は日々激しくなっており、中国市場でシェアを落としている外資系建機メーカーを中心に中国マーケット（特に中小型）の先行きに対する懸念・不透明感の声があがっている
- 一方で、未だ当社の生産能力を超える需要があるため、中国市場の状況を注視しながら増産対応を進めている
- ロボットについては、米中貿易摩擦の影響による中国市場での設備投資延期や半導体メーカーの投資先送りにより足元の市況は悪化
- 海外市場は、今後暫くの間は不安定な状況が続くと予想されるが、年度後半には半導体投資が再開され需要は回復に向かうと想定
- 国内市場においては、人共存分野など産業分野全般において需要は着実に拡大していくと想定

# 市場概況 (2/2)

## 船舶海洋

- 新造船価の緩やかな回復基調や環境規制強化に伴うガス燃料推進船需要が顕在化
- 一方で、LNG開発プロジェクトの遅れによるLNG運搬船需要の後ろ倒し、韓国政府による造船業支援政策の継続等により、依然として厳しい状況

## 車両

- 国内では、老朽化車両の更新需要が安定的に存在
- 米国では、注力市場であるニューヨーク地区をはじめ、新造・更新需要が増加
- アジアでは、日本政府によるインフラ輸出促進に伴って新興国での需要が増加

## モーターサイクル&エンジン

- 二輪車では、主に欧州において市場の緩やかな成長が持続しており、新興国向けでも市場の底打ちの兆しが見えつつある
- 四輪車では、主に北米において市場が安定した成長を続けており、汎用エンジン市場も堅調に推移している

# 世界の人々の豊かな生活と地球環境の未来に貢献する “Global Kawasaki”

## ご注意

本資料のうち、業務見通し等に記載されている将来の数値は、現時点で把握可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの業績見通しのみによらずに投資判断を下すことはお控え下さるようお願い致します。実際の業績は、外部環境および内部環境の変化によるさまざまな重要な要素により、これらの見通しとは大きく異なる結果となり得ることを御承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には、当社の事業領域をとりまく経済情勢、対米ドルをはじめとする円の為替レート、税制や諸制度などがあります。